

第二期中期目標における業務実績報告書にかかる質問・確認・資料要求等

※「種類」欄の区分：「1」質問事項 「2」確認事項 「3」資料要求 「4」その他

報告書 頁番号	評価項目 番号	評価項目名	種類	質問等の内容	回答内容
1			4	IからIVの総括欄には、目標に対して不十分な取り組み、及び未達成の取り組みが記載をされています。それを踏まえて、法人の自己評価がなされています。同様に、各中期目標・計画に関しても、取組実績、自己評価がなされていますが、5年間の実績・今後の課題等の欄には、実績の記載がほとんどで、課題はあまり記載されていないようです。 課題を具体的に記載しておくことも、今後さらに計画を進めていくために必要のように思います。すでに、年度の業務の実績に関する報告書に記載をされているためかもしれませんが、記入されている法人の自己評価(3～5)の決定根拠となる取組実績としては、少しわかりにくいのではないかと感じてしまいます。	ご指摘いただきましたとおり、各項目ごとに記載したページについては、課題の記載をしておりますので、「別紙」のとおり該当項目の最終ページに追記します。
2	P7	(ア) がん	1	緩和ケアの提供に当たってカンファレンスが行われていますが、開催の具体的な方法や実際に行ったカンファレンスの数をお教えください。	当院の緩和ケアチームは医師、看護師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー(MSW)、臨床心理士、管理栄養士で構成されており、カンファレンスは病棟ラウンドに併せて週2回(月・木)実施しています。その他に複数の看護師によるがん関係のカンファレンスも年4回実施しています。 また、看護師等を対象として緩和ケアチームの医師に より年に2回～3回院内で勉強会を開催し、外部からの参加者も受け入れた緩和ケア研修会を年に1回開催しています。
3	P7	(ア) がん	1	手術支援ロボットの術者の育成とありますが、現在何名の医師がその資格を有しているのかをお教えください。	現在当院で、手術支援ロボットの術者の資格取得者は9名(令和4年7月1日現在)で、診療科別の内訳は次のとおりです。 ・産婦人科 2名 ・消化器外科 3名 ・呼吸器外科 2名 ・泌尿器科 2名

※「種類」欄の区分：「1」質問事項 「2」確認事項 「3」資料要求 「4」その他

報告書 頁番号	評価項目 番号	評価項目名	種類	質問等の内容	回答内容
4	P8	(イ)脳卒中・急性心筋梗塞等	2	脳神経外科分野の疾患に対しても、積極的に治療をおこなない、脳卒中患者と同様にバスの運用等により回復期リハビリテーション施設への移行を図ったと理解してよろしいのでしょうか。	当院では、回復期リハビリテーションの対象者については、地域連携携課により積極的に転院調整を実施しております。
5	P9	各診療科の高度化及び医療水準の向上	1	病理検査支援システムの導入にあたってのメリットは、検体取り違えのリスクが減少したことだけなのでしょうか。	病理検査支援システムは、標本情報の入力、画像情報の登録、診断報告書の作成など、病理部門の情報を一元管理するものであり、検体取り違えのリスクの減少の他に、業務の効率化にもつながっています。
6	P10	各診療科の高度化及び医療水準の向上	1	ツリウムレーザー治療機導入のメリットについてお教えください。	前立腺肥大症の手術において使用するツリウムレーザーは、肥大化した前立腺にレーザーを照射し蒸散させることにより、尿道を広げる機械です。手術による出血も少なく、血液を固まりにくくする薬を服用している患者の手術も可能です。 また、回復が早いいため、早期退院が可能となります。
7	P11	小児・周産期医療	1	地域産婦人科医院からハイリスク分娩を積極的に受け入れているとありますが、具体的に当院からどの程度遠方の医療機関から分娩を受け入れているのかお教えください。	周産期医療の提供にあたっては、5カ所の周産期母子医療センターで県内を4つにエリア分けし、当院は市立四日市病院とともに北勢地域のエリアを担当しています。 令和3年度は桑名市総合医療センター、鈴鹿中央病院などから母体搬送を受け入れ、桑名市内の開業医からは、新型コロナウイルス感染症に罹患した妊産婦を受け入れられました。
8	P11	感染症医療	1	中期計画立案当初には新型コロナウイルス感染症対策はありませんでした。この新たな感染症に対する対策を構築するために行った院内での委員会や会議等の開催状況についてお教え下さい。	新興・再興感染症への対応を検討するため、平時からの「院内感染防止委員会」に必要な委員を加えた「新型コロナウイルス等対策委員会」を設置しており、新型コロナウイルス感染症に関しては、当委員会において令和2年2月から検討を開始しています。 開催状況については、令和元年度は5回、令和2年度は14回、令和3年度は6回開催し、院内の感染防止対策をはじめ、さまざまな陽性患者や濃厚接触者の受入れフロー、行政検査やワクチン接種の対応などを、地域の感染状況などもふまねながら細部に渡って検討し、全職員との理解と協力のもと、受入体制などを整備し陽性患者等の対応を行いました。

※「種類」欄の区分：「1」質問事項 「2」確認事項 「3」資料要求 「4」その他

報告書 頁番号	評価項目 番号	評価項目名	種類	質問等の内容	回答内容
9	P 11	6 感染症医療	1	感染症対策が様々に変化しましたが、対応に関係した職員に、その時その時の方針や手順について意思統一するための苦勞についてお教え下さい。	院内周知にあたっては、月1回の医局会、毎朝の看護部の定例ミーティング、電子掲示板などにより行っています。しかし、感染状況などにより、度々国の方針が変更されるため、その全てを全職員に周知することは非常に難しく、苦慮しました。特に、令和2年1月頃の新型コロナウイルス感染症当初は院外からの問い合わせも多く、対策を講じる前に次の課題が発生する状況でしたが、職員一人一人の協力により、乗り切ることができました。
10	P 13	8 診療科目の充	2	中期計画には具体的な充実案の記載はありませんでしたが、年度ごとに診療科が新設されています。当初の立案は困難だったのでしょうか。	診療科の新設としては、第二期中期計画を策定した平成28年度の時点では予定されていませんでしたが、その後、地域の医療ニーズや医療動向をふまえて、平成30年11月に小児外科、令和2年11月形成外科を設置しました。
11	P 14	9 クリニカルパスの推進	1	クリニカルパスの実施状況の推移は、予定通り行ったのでしょうか。また、平均在院日数の適正化についてはいかがでしょうか。	一部のクリニカルパスにアウトカム志向型を導入し、必要があればクリニカルパスを改訂しています。次の病院機能評価の受検をめざし、概ね予定通りアウトカム志向型の導入を拡大しています。クリニカルパスを適用した症例は適用しない症例に比べ、入院期間が全国平均以内になっている割合が高いため、クリニカルパスの推進が平均在院日数の適正化につながっていると考えています。
12	P 16	14 相談体制の充	1	地域連携課のスタッフについて、数的に充実を図っても内容の充実に評価することは非常に難しいと思います。がん相談員についても同様のことがいえると思います。内部での研修方法や内容の評価方法についてお教えいただければ幸いです。	地域連携課ではがん相談支援センターの役割を果たすため、相談員は、がん相談支援センター相談員基礎研修・緩和ケア研修会・院内がん関連研修などに業務参加しています。また、緩和ケアアレンスに社会福祉士、臨床心理士が週2回参加し、多職種連携による専門性の発揮、チーム医療の推進に努めています。患者支援にかかる取組の評価等を行うカンファレンスを週1回開催しており、外来・医療安全などの担当者とともに、内容の評価や困難事例等情報共有を図っています。
13	P 17	16 大規模災害発生時の対応	1	ダイヤモンドプリンセス号でのDMATの経験からメンバーに感染症対応のスタッフの必要性が言われていますが、それに対する対応はいかがでしょうか。	感染管理認定看護師から助言指導を得る体制が整っています。
14	P 18	17 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合	1	新型コロナウイルス感染症対策委員会を必要に応じて開催し、とありますが、その頻度はどのくらいだったのかお教え下さい。	新型コロナウイルス感染症対策委員会の開催状況については、令和元年度は5回、令和2年度は14回、令和3年度は6回開催しました。

※「種類」欄の区分：「1」質問事項 「2」確認事項 「3」資料要求 「4」その他

報告書 頁番号	評価項目 番号	評価項目名	種類	質問等の内容	回答内容
15	P 18	地域の医療機 関との連携強 化	1	紹介患者に関する診療や検査結果の報告が徹底されて いることに感謝していますが、そのご苦勞に関しての 苦勞・工夫について教えて下さい。	紹介患者が当院に受診・入院された場合、原則として外来分は 翌日までに、退院分は2日後までに主治医が紹介患者に関する診 療内容や検査結果について返書するようにしています。返書につ いて文書発送を事務局で確認し、返書されていない場合は主治医 に返書の依頼を行っています。
16	P 20	医師の確保・ 育成	4	研修医の育成・教育に関しては当医療機関だけでなく く、全局的視野に立って出来るだけ多くの医師が三 重県で継続して活動できる様に、長期的・前向きに対 応をお願いします。	三重大学医学部附属病院のプログラムの連携病院として、積極 的に教育・育成を実施しており、引き続き県内の研修医の育成・ 教育に努めてまいります。 なお、過去9年間で、当院で育成した医師の56%が当院の勤 務となりました。
17	P 21 P 23	看護師の確 保・育成 医療従事者の 育成への貢献	4	新型コロナウイルス感染症が流行している中、中学生 を対象とした職場体験や看護学生の実習の積極的な受 け入れを継続して行ってほしいと思います。	中学生の職場体験は、例年、複数の中学校からご依頼いただき 受け入れてきたものの、令和2年度以降は新型コロナウイルス感 染症拡大のため、学校側の判断により職場体験が中止となりまし た。 なお、令和4年度は受け入れを再開する予定です。 また、看護学生の実習については、これまでも積極的に受け入 れており、今後も工夫を重ねながら受け入れに努めていきます。
18	P 30	就労環境の向 上	1	予期されない感染症の流行や災害発生時には、現有の 人員で対応しなければならぬと思います。そのよう な場合に医師の働き方改革の方針と相反する事態が生 じる可能性が大いと思われれます。そのような事態を 想定されているのでしょうか。	予期されない感染症の流行や災害の発生時には、医師のみなら ず看護師、医療技術者及び事務職員で業務を分担し、対応にあた る必要があると考えています。
19	P 37 36	保健医療行政 への協力	2	保健医療行政に積極的に協力・参加いただいているこ とに感謝いたしますが、四日市市の公害患者の診療だ けでなく、行政の立場から審査会や委員会に参加して いただいていると思います。それに関する記載が見当 たらないようです。	保健医療行政への協力については、ご指摘いただいた四日市市 の公害患者の診療だけでなく、三重県地域医療対策協議会、三重 県循環器病対策推進協議会、四日市市公害健康被害者等療養運営 委員会及び四日市市応急診療所運営委員会等、さまざまな協議会 等に参加させていただいており、抜粋して記載していますので、 ご了承ください。

第二期中期目標における業務実績報告書にかかる質問・確認・資料要求等（課題の追記）

報告書 頁番号	評価項目 番号	評価項目名	追記する課題の内容
1	P7	(ア) がん	●地域がん診療連携拠点病院の再指定に向け、引き続き診療体制の充実を図り、患者数の確保に努める必要がある。
2	P9	(イ) 脳卒中・急性心筋梗塞等	●脳卒中等緊急を要する疾患に対する治療や心臓カテーテル治療の件数が横ばい状況であるため、診療体制を維持し、積極的に救急患者等に対応していく必要がある。
3	P10	(ウ) 各診療科の高度化及び医療水準の向上	●手術支援ロボットの更なる活用を図るため、対象領域の拡大及び術者の育成を図る必要がある。
4	P10	イ 救急医療	●高水準の救急搬送患者応需率を維持していくため、救急・集中治療科の診療体制を充実する必要がある。
5	P12	エ 感染症医療	●今後の新興感染症の発生に備え、平時から感染症医療と一般診療が両立できるような施設・設備なども含め医療提供体制を構築しておく必要がある。
6	P13	(2) 医療安全対策の徹底	●医療事故の未然防止を図るため、インシデント報告をさらに推奨し、さまざまな対策を講じていく必要がある。
7	P14	イ クリニカルパスの推進	●より質の高い医療を提供していくため、クリニカルパスの不断の見直しを行っていく必要がある。
8	P15	ア 患者満足度の向上	●患者満足度の一層の向上をめざし、引き続き、課題の把握を行い、早期の対策を講じていく必要がある。
9	P16	エ 相談体制の充実	●入院支援の対象患者を拡大し、さらなる患者サービスの向上と収益増加に取り組む必要がある。
10	P17	(1) 大規模災害発生時の対応	●DMAT隊員数が令和2年度以降減少してきていることから、隊員を養成するとともに、3チーム体制を維持していく必要がある。
11	P18	(2) 公衆衛生上の重大な危機が発生した場合の対応	●今後の新興感染症の発生に備え、平時から感染症医療と一般診療が両立できるような施設・設備なども含め医療提供体制を構築しておく必要がある。
12	P23	(2) 資格の取得への支援	●特定行為研修を修了した看護師の育成を図り、働き方改革を推進するとともに、新興感染症に継続した対応を行っていくための感染管理認定看護師の育成が必要である。
13	P30	4 就労環境の向上	●令和6年4月の医師時間外労働の上限規制適用に向け、労務管理の徹底、医師業務の見直し及びタスクシフト等を推進し、時間外労働時間数の縮減を図っていく必要がある。
14	P31	6 事務部門の専門性の向上と効率化	●地方独立行政法人会計に精通した人材を育成する必要がある。
15	P31	(1) 収入の確保	●新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度以降医療収益が大きく減少しており、アフターコロナに向けて、患者数の確保や診療単価の増など取組を進めていく必要がある。
16	P37	2 医療機器・施設の整備・修繕	●令和3年度に策定した施設保全計画に基づき、経営への影響を十分に考慮しつつ、計画的に施設・設備の改修を行う必要がある。

